

必要な事業だったか

大きな効果があった



さかもと 坂本 あや 議員

ネットサービスからも、町内の被害情報を随時取得でき、屋外放送との連動で、緊急告知や行政情報の提供が町側の作業で可能となっている。

**問** 黒潮町情報通信基盤整備事業は地域の環境を変えたと  
思うが具体的な成果は。

**答** 松本 情報防災課長

国の地上デジタル化で町内のテレビ難視聴地域の解消が図られ、安定した視聴が可能となった。また、90%以上の世帯に告知端末を整備でき、地震津波情報等の緊急告知や災害時の避難勧告等の情報の取得が可能となった。

ケーブルテレビ、インター

ネットサービスからも、町内の被害情報を随時取得でき、屋外放送との連動で、緊急告知や行政情報の提供が町側の作業で可能となっている。

ブロードバンド・ゼロ地域解消対策は、本事業実施前はほとんどがISDN回線という貧弱な通信環境だったが、民間事業者による通信環境の改善は絶望的な状況で、急速に発達した情報通信環境に対応するには必須の対策であった。

携帯電話不感知地区への対策は、切実な要望があり民間通信事業者が対応できない地域の整備を、光ネットワークを活用した整備が最も現実的かつ有効と考え実施した。

集落維持

あったか・集活  
今後は

国の事業を  
活用して

**問** あったかふれあいセンター・集落活動センター事業は集落維持に不可欠となっている。今後の取り組みは。

**答** 宮川 健康福祉課長

また、県外へ流出した子どもたちのUターンを促すために、高知ふるさと応援隊事業を活用してはどうか。

あったかふれあいセンターは、現在の取り組みを堅持しつつ、平成27年度、佐賀地域4カ所、大方地域3カ所の、合計7カ所のサテライトを予定している。

正され、財政支援拡充が図られるので組織ができた必要性があるという判断になったときに、補助事業等を活用して支援をしていく。

ふるさと応援隊の地域おこし協力隊は、大変ブームで、専門に募集するサイトもあるので、アップも考えている。

併せて、高知県が東京、大阪で開催する移住相談会等イベントにも積極的に参加をして新たな募集をと考えている、間口を大きく広げて、優秀な人材の確保に努めたい。

その他の質問

※空き家対策について



馬荷小学校で知事に、集落維持の方向性を語る  
かきせ川地域づくり協議会